

目 次

はしがき

I 概 論——安衛法の来し方行く末——

1	領域の特徴	3
2	法を巡る事情	3
	（1）労災・職業病事情	3
	（2）社会・経済的背景	4
3	来し方	4
4	規制の特徴	6
	（1）本来規定と補助規定	6
	（2）危害防止基準を生み出す仕組み	8
	（3）不確定法概念（「危険のおそれ」等）の多用	8
	（4）管理体制の重視	8
	（5）手続要件化，ソフト・ロー化	9
	（6）多角的な化学物質管理政策	9
	（7）規制目的を踏まえた柔軟な法解釈	10
5	比較法社会学的調査の結果	11
6	履行確保における安全配慮義務法理の活用	12
7	改正の方向性	12
	（1）性能要件化の範囲，罪刑法定主義との相克	12
	（2）規制課題の行方	13
	（3）雇用類似の保護	14

II 運 用

1	監督指導状況（総合）	19
---	------------	----

2	関係判例と監督指導状況（個別）	23
2.1	第2条（定義）関係	23
	【監督指導状況】	23
	【関係判例】	23
	①刑事事件	23
	ア 東京高判昭和56年8月11日判例タイムズ459号143頁（原審：佐倉簡判昭和56年2月18日）	23
	■事件に関する技術専門家の意見	24
	イ 福岡高判昭和63年5月12日判例時報1278号161頁（原審：熊本簡判昭和62年11月26日判例集未登載）	25
	②民事事件	25
2.2	第3条（事業者等の一般的責務）関係	25
	【監督指導状況】	25
	【関係判例】	25
	①刑事事件	25
	②民事事件	25
	常石造船事件神戸地判昭和48年4月10日判例時報739号103頁（確定）	25
	■事件に関する技術専門家の意見	26
2.3	第4条（労働者の協働努力義務）関係	27
	【監督指導状況】	27
	【関係判例】	27
2.4	第5条（ジョイントベンチャー）関係	27
2.5	第10条（総括安全衛生管理者）関係	27
2.6	第11条（安全管理者）関係	28
	【監督指導状況】	28
	【関係判例】	28
	①刑事事件	28
	JCO東海村臨界事故事件水戸地判平成15年3月3日判例タイムズ1136号96頁	28
	■事件に関する技術専門家の意見	29
	②民事事件	30
	Aサプライ〔知的障害者死亡災害〕事件東京地八王子支判平成15年12月10日判例時報1845号83頁	30
2.7	第12条（衛生管理者）関係	31
	【監督指導状況】	31
	【関係判例】	31
2.8	第12条の2（安全衛生推進者等）関係	31
	【監督指導状況】	31
	【関係判例】	31

2.9	第13条（産業医等）関係	31
	【監督指導状況】	31
	【関係判例】	34
	1）産業医の選任義務違反を安全配慮義務違反の一環とした例	34
	2）産業医の言動や働きぶりが、自身や選任者の法的責任に影響したと思われる例	34
	ア 大阪市K協会事件大阪地判平成23年10月25日判例時報2138号81頁〔控訴後和解〕	34
	イ F社事件東京地判平成24年8月21日労働経済判例速報2156号22頁（X請求棄却〔帰趨不明〕）	35
	ウ 建設技術研究所事件大阪地判平成24年2月15日労働判例1048号105頁（X請求一部認容・一部棄却〔控訴後帰趨不明〕）	35
	エ 日本通運事件東京地判平成23年2月25日労働判例1028号56頁（X請求棄却〔控訴〕）	35
	オ 第一興商（本訴）事件東京地判平成24年12月25日労働判例1068号5頁（X請求一部認容・一部棄却〔控訴〕）	36
2.10	第13条の2（産業医選任義務のない小規模事業場での産業保健支援）関係	36
2.11	第13条の3（“顔の見える産業医”の支援）関係	37
2.12	第14条（作業主任者）関係	37
	【監督指導状況】	37
	【関係判例】	38
	①刑事事件	38
	福岡高判昭和63年5月12日判例時報1278号161頁	38
	②民事事件	39
	岩瀬プレス工業事件東京地判平成20年11月13日労働判例981号137頁	39
	■事件に関する技術専門家の意見	40
2.13	第15条（統括安全衛生責任者）、第15条の2（元方安全衛生管理者）関係	41
	【監督指導状況】	41
	【関係判例】	41
	①刑事事件	41
	最3小決平成17年12月21日判例タイムズ1199号197頁	41
	②民事事件	41
	ア 尼崎港運・黒崎産業事件神戸地尼崎支判昭和54年2月16日判例時報941号84頁	41
	イ 常石造船・宮地工作所事件広島地尾道支判昭和53年2月28日判例時報901号93頁	42
	■事件に関する技術専門家の意見	43
2.14	第15条の3（店社安全衛生管理者）関係	43

2.15	第16条（安全衛生責任者）関係	43
	【監督指導状況】	43
	【関係判例】	44
	①刑事事件	44
	東京地立川支判令和3年12月16日LEX/DB 25592016	44
	〈事実の概要〉	44
	〈判旨～起訴された罪状につき各被告人とも有罪～〉	45
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	45
	■事件に関する技術専門家の意見	46
	②民事事件	46
	日本総合住生活ほか事件東京高判平成30年4月26日労働判例1206号46頁（上告棄却，上告受理申立不受理）	46
2.16	第17条～第19条（安全・衛生委員会）関係	48
	【監督指導状況】	48
	【関係判例】	48
	安全委員会関係	48
	①刑事事件	48
	②民事事件	49
	A サプライ [知的障害者死亡災害] 事件東京地八王子支判平成15年12月10日判例時報1845号83頁	49
	（安全）衛生委員会関係	49
	①刑事事件	49
	②民事事件	49
	ア 石綿管製造会社石綿関連疾患事件さいたま地判平成24年10月10日裁判所ウェブサイト	49
	■事件に関する技術専門家の意見	50
	イ 公立八鹿病院組合ほか事件広島高松江支判平成27年3月18日労働判例1118号25頁（上告が認められず，確定）	51
2.17	第19条の2（安全・衛生管理者等への能力向上教育等）関係	51
2.18	第19条の3（小規模事業場での産業保健の国による支援）関係	52
	【施行状況】	52
	【関係判例】	52
	南大阪マイホームサービス（急性心臓死損害賠償）事件大阪地堺支判平成15年4月4日労働判例854号64頁	52
2.19	第20条（事業者の基本的措置義務①：機械等，危険物，電気等），第21条（事業者の基本的措置義務②：掘削，伐木等の作業方法，墜落，土砂崩壊等の作業場所）関係	52
	【監督指導状況】	52
	【関係判例】	55
	①刑事事件	55
	②民事事件	56

2.20	第22条（事業者の基本的措置義務③：原材料，粉じん，放射線，温度，排気等にかかる健康障害防止措置）関係	56
	【監督指導状況】	56
	【関係判例】	58
	①刑事事件	58
	②民事事件	58
	ア 林野庁高知営林局事件最 2 小判平成 2 年 4 月20日労働判例561号 6 頁	58
	イ 東北機械製作所事件秋田地判昭和57年10月18日労働判例401号52頁	59
	ウ 三菱重工神戸造船所（騒音性難聴）事件最 1 小判平成 3 年 4 月11日労働判例590号14頁	59
	エ 三菱重工神戸造船所（振動障害）事件大阪高判平成11年 3 月30日労働判例771号62頁	59
	オ 喜楽鋳業（有機溶剤中毒死）事件大阪地判平成16年 3 月22日労働判例883号58頁	59
	カ 化学メーカー C 社（有機溶剤中毒等）事件東京地判平成30年 7 月 2 日労働判例1995号64頁	60
	キ 国賠訴訟である大東マンガン事件（植田満俺精錬所・守口労基署長事件）大阪高判昭和60年12月23日判例時報1178号27頁	60
2.21	第23条（事業者の基本的措置義務④：事務所の物的環境や風紀等）関係	61
	【監督指導状況】	61
	【関係判例】	62
	①刑事事件	62
	M製作所（安衛法違反被告）事件東京高判平成14年 3 月22日労働判例835号80頁（原審：千葉簡判平成13年 4 月13日労働判例835号86頁）	62
	■事件に関する技術専門家の意見	63
	②民事事件	63
	内外ゴム事件神戸地判平成 2 年12月27日判例タイムズ764号165頁	63
	■事件に関する技術専門家の意見	64
2.22	第24条（作業行動災害の防止）関係	64
	【監督指導状況】	64
	【関係判例】	65
	①刑事事件	65
	②民事事件	65
	ア 信濃運送事件長野地判平成19年12月 4 日労働判例967号79頁	65
	■事件に関する技術専門家の意見	65
	イ 大成建設他事件東京地判昭和61年12月26日判例タイムズ644号161頁	66
2.23	第25条（切迫した危険有害状況での退避措置）関係	66
	【監督指導状況】	66
	【関係判例】	66
	①刑事事件	66
	②民事事件	66
	東京電力ホールディングス（旧東京電力）ほか 2 社事件福島地いわき支判令和	

	元年 6 月 26 日裁判所 WEB サイト	66
	〈事実の概要〉	66
	〈判旨～X 請求認容～〉	67
	■事件に関する技術専門家の意見	67
2.24	第25条の 2（建設業における爆発、火災等に際しての第二次災害防止〔救護〕措置）	68
	【監督指導状況】	68
2.25	第26条（労働者の事業者の危害防止措置への対応義務）	69
	【適用の実際】	69
2.26	第27条（危害防止基準の省令による具体化）	69
2.27	第28条（危害防止基準の履行支援のための技術上の指針や健康障害防止指針の公表、それらにかかる大臣による事業者〔団体〕への指導）	70
	【監督指導状況】	70
	【関係判例】	70
	ア 大隈鉄工所高価機械損傷損害賠償訴訟名古屋地判昭和62年 7 月 27 日判例時報1250号 8 頁	70
	〈事実の概要〉	70
	〈判旨～X 請求一部認容～〉	70
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	71
	イ 損害賠償請求事件東京地判平成29年 1 月 24 日判例タイムズ1453号211 頁	71
	〈事実の概要〉	71
	〈判旨～X 請求認容～〉	71
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	72
	ウ 三星化学工業事件福井地判令和 3 年 5 月 11 日判例時報2506・2507号86 頁	72
	〈事実の概要〉	72
	〈判旨～X 請求認容～〉	72
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	72
	エ 損害賠償請求事件神戸地判平成31年 4 月 16 日 LEX/DB 25563012	73
	〈事実の概要〉	73
	〈判旨〉	73
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	73
2.28	第28条の 2（リスクアセスメントの努力義務）	73
	【監督指導状況】	73
	【関係判例】	75
	ア 日本化学工業事件東京地判昭和56年 9 月 28 日判例時報1017号34頁	75
	〈事実の概要〉	75
	〈判旨～X 請求認容～〉	75
	■事件に関する技術専門家の意見	75
	イ 大成建設他事件東京地判昭和61年12月26日判例タイムズ644号161頁	76
	〈事実の概要〉	76

	〈判旨～X請求認容～〉 76
	■事件に関する技術専門家の意見 77
ウ	東洋精箔事件千葉地判平成11年1月18日労働判例765号77頁 78
	〈事実の概要〉 78
	〈判旨～X請求認容～〉 78
	■事件に関する技術専門家の意見 79
エ	〔再掲〕日本総合住生活ほか事件東京高判平成30年4月26日労働判例1206号46頁（1審：東京地判平成28年9月12日労働判例1206号65頁）（上告棄却，上告受理申立不受理） 80
	〈判決から汲み取り得る示唆〉 80
2.29	第29条（元方事業者による関係請負人等のコンプライアンス確保），第29条の2（建設業元方事業者による危険場所等における関係請負人の労働者への技術的指導）関係 ……………81
	【監督指導状況】 ……81
	【関係判例】 ……82
	①刑事事件 82
	河村産業所事件（鍋田農協倉庫倒壊事件）名古屋高判昭和47年2月28日判例時報666号94頁（上告後，最2小判昭和48年3月9日で棄却） 82
	②民事事件 83
ア	大石塗装・鹿島建設事件最1小判昭和55年12月18日最高裁判所民事判例集34巻7号888頁（1審：福岡地小倉支判昭和49年3月14日最高裁判所民事判例集34巻7号895頁，原審：福岡高判昭和51年7月14日最高裁判所民事判例集34巻7号906頁）（確定） 83
	〈事実の概要〉 83
	〈判旨～一部破棄自判～〉 84
	〈判決から汲み取り得る示唆〉 84
イ	尼崎港運・黒崎産業事件神戸地尼崎支判昭和54年2月16日判例時報941号84頁 85
	〈事実の概要〉 85
	〈判旨～X請求認容，一部棄却～〉 85
	〈判決から汲み取り得る示唆〉 86
ウ	みくに工業事件長野地諏訪支判平成3年3月7日労働判例588号64頁（帰趨不明） 86
	〈事実の概要〉 86
	〈判旨～X請求一部認容～〉 87
	〈判決から汲み取り得る示唆〉 88
	■事件に関する技術専門家の意見 88
2.30	第30条（特定元方事業者等による一の場所の統括管理義務）関係 ……………89
	【監督指導状況】 ……89
	【関係判例】 ……90
	①刑事事件 90
	幸陽船渠事件広島高判昭和53年4月18日判例時報918号135頁（1審：尾道簡判昭和52年6月23日注解労働安全衛生関係法令解釈例規集9-2巻第7編第2章5114頁，上告審：最1小判昭和55年2月21日注解労働安全衛生関係法令解釈例規集同上5112頁） 90

	〈事実の概要〉	90
	〈判旨～Mによる控訴棄却～〉	91
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	92
	■事件に関する技術専門家の意見	92
	②民事事件	92
	ア エム・テックほか事件高松地判平成20年9月22日労働判例993号41頁（控訴審：高松高判平成21年9月15日でも1審判決が支持され、1審原告と1審被告のうちエム・テックが上告したが、上告棄却、上告不受理となった）	92
	〈事実の概要〉	93
	〈判旨～X請求一部認容～〉	94
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	94
	イ 山形県水産公社事件最1小判平成5年1月21日判例時報1456号92頁（1審：新潟地判昭和61年10月31日労働判例488号54頁，原審：不明〔判例集未登載と思われる〕）（破棄差戻後帰趨不明）	95
	〈事実の概要〉	95
	〈判旨～原判決破棄差戻～〉	98
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	98
	■事件に関する技術専門家の意見	98
2.31	第31条（建設物等の物の安全にかかる注文者の講ずべき措置）関係	99
	【監督指導状況】	99
2.32	第31条の4（注文者から受注者への違法な指示の禁止）関係	100
	【監督指導状況】	100
2.33	第32条（第30条以下における自ら仕事を行う下請業者等及びその労働者の義務）関係	100
	【監督指導状況】	100
2.34	第33条（機械等のリースに関する規制）関係	101
	【監督指導状況】	101
	【関係判例】	101
	ア 法第33条第2項にいう「機械等の貸与を受けた者」が防災防止措置を講じなかったとされた例（福岡高判昭和52年8月3日判例時報896号110頁〔原審：長崎地判昭和52年1月11日判例集未登載。最2小判昭和53年9月20日裁判所WEBサイトで上告棄却され確定〕）	101
	〈事実の概要〉	101
	〈判旨～Yらを有罪とした原判決を支持～〉	102
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	102
	■事件に関する技術専門家の意見	103
	イ 船を一時的に係留するための杭の設置工事のため地質調査を依頼された会社が、そのためのボーリング槽（やぐら）の据付工事を別の会社に依頼し、オペレーター付きクレーン車のリース契約を締結したところ、同社（槽の据付工事受託者：リース業者）所有のクレーン車が、土台となる地盤の陥没のため、海中に転落、水没したため、同社から依頼元会社（受リース者）に損害賠償請求されたが、当該受リース者は、所要の措置を尽	

	くし、安全管理義務を果たしているとしてその責任が否定された例（高松地判平成3年5月23日判例地方自治91号71頁）	104
	〈事実の概要〉	104
	〈判旨～X請求棄却～〉	104
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	105
	■事件に関する技術専門家の意見	105
2.35	第35条（荷送人等による貨物の重量表示）関係	106
	【監督指導状況】	106
2.36	第37条（特定機械等〔危険な機械等〕の製造許可）関係	106
	【監督指導状況】	106
	【関係判例】	107
	①刑事事件	107
	②民事事件	107
	富士プロイラー事件東京高判昭和60年7月17日判例時報1170号88頁（原審：静岡地判昭和58年4月7日訟務月報29巻11号2031頁）	107
	■事件に関する技術専門家の意見	108
2.37	第38条（特定機械等〔危険な機械等〕にかかる検査）関係	109
	【適用の実際】	109
2.38	第40条（検査証のない特定機械等〔危険な機械等〕の使用禁止，譲渡・貸与に際しての検査証の随伴）	110
	【監督指導状況】	110
2.39	第41条（特定機械等〔危険な機械等〕の検査証の有効期間と性能検査）	110
	【監督指導状況】	110
2.40	第42条（特定機械等以外の機械等のうち所定の危険有害作業を伴うもの等の譲渡・貸与・設置の制限），第43条（所定の動力駆動型機械等の譲渡・貸与・展示の制限），第43条の2（第42条所定の機械等の製造・輸入者への回収・改善，その他の災防措置の命令），第44条（第42条所定の機械等のうち所定のものの個別検定），第44条の2（第42条所定の機械等のうち所定のものの型式検定）	111
	【監督指導状況】	111
2.41	第45条（ボイラー等の機械等にかかる定期自主検査とそのうち特に危険なフォークリフト等にかかる特定自主検査）	113
	【監督指導状況】	113
	【関係判例】	115
	京都地判昭和61年6月10日労働判例479号78頁	115
	〈事実の概要〉	115
	〈判旨～X請求認容～〉	116
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	117

2.42	第54条の6（検査業者による安衛法上の検査関係規定違反や後発的な登録条件違反に際しての登録取消しや業務停止命令）関係	117
	【監督指導状況】	117
2.43	第55条（危険有害物の製造等禁止）関係	117
	【監督指導関係】	117
	【関係判例】	118
	建設アスベスト訴訟（神奈川第1陣）事件最判（最1小判令和3年5月17日民 集75巻5号1359頁）	118
	■事件に関する技術専門家の意見	119
2.44	第56条（製造許可）関係	120
	【監督指導状況】	120
2.45	第57条（特定の化学物質にかかるラベルの表示）関係	120
	【監督指導状況】	120
2.46	第57条の2（特定の化学物質にかかるSDSの交付）関係	121
	【監督指導状況】	121
2.47	第57条の3（表示・通知対象化学物質にかかるリスクアセスメント義務）	121
	【監督指導関係】	121
2.48	第59条（雇入れ時・作業条件変更時教育，特別教育）関係	123
	【関係判例】	123
	山崎工業事件静岡地沼津支判令和2年2月25日労働判例1244号94頁	123
	〈事実の概要〉	123
	〈判旨〉	123
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	123
2.49	第60条（職長等教育）関係	124
	【関係判例】	124
	綿半ソリューションズ（綿半鋼機訴訟承継人）事件長野地松本支判平成30年3 月28日LEX/DB 25560025	124
	〈事実の概要〉	124
	〈判旨～X請求一部認容～〉	124
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	125
2.50	第60条の2（安全衛生水準改善教育〔努力義務〕）	125
	【監督指導状況】	125
2.51	第61条（危険有害業務にかかる有資格者以外の就業制限）関係	126
	【監督指導状況】	126
	【関係判例】	126
	岡部組事件人吉簡判昭和45年2月20日判例時報602号105頁	126

2.52	第62条（中高年齢者等就業上の配慮を要する者の適正配置等の努力義務）	127
	【監督指導状況】	127
	【関係判例】	127
	綾瀬市シルバー人材センター（I工業所）事件横浜地判平成15年5月13日労働判例850号12頁	127
	〈事実の概要〉	127
	〈判旨～X請求一部認容～〉	128
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	128
2.53	第65条（作業環境測定）関係	128
	【監督指導状況】	128
	【関係判例】	129
2.54	第65条の2（作業環境測定結果に基づく評価及び適切な措置）関係	129
	【実施状況】	129
2.55	第65条の3（作業管理）関係	130
	【関係判例】	130
	①刑事事件	130
	②民事事件	130
	ア 電通事件最判平成12年3月24日民集54巻3号1155頁	130
	イ 佐川急便事件大阪地判平成10年4月30日労働判例741号26頁	130
2.56	第65条の4（「作業時間」の制限）関係	130
	【関係判例】	130
	①刑事事件	130
	②民事事件	130
	NTT事件松山地判昭和60年10月3日判例時報1180号116頁	130
	■事件に関する技術専門家の意見	131
2.57	第66条（健診：一般，特殊，特殊歯科，臨時等）関係	132
	【監督指導状況】	132
	【事業場での実施状況】	132
	【関係判例】	133
	①刑事事件	133
	ア 労働安全衛生法違反，労働基準法違反被告事件大阪地判平成12年8月9日判例時報1732号152頁	133
	イ 労働安全衛生法違反，有印私文書偽造，同行使被告事件長崎地判平成18年10月3日労働判例923号93頁	134
	②民事事件	134
	1）一般健診関係	134
	ア 真備学園事件岡山地判平成6年12月20日労働判例672号42頁	134
	イ 東京海上火災保険・海上ビル診療所事件東京高判平成10年2月26日労働判例732号14頁	135
	2）特殊健診関係	135

	ア 大東マンガン事件（植田満俺精錬所・守口労基署長事件）大阪地判昭和57年9月30日労働判例396号51頁（大阪高判昭和60年12月23日判例時報1178号27頁の原審） 135	
	イ 東北機械製作所事件秋田地判昭和57年10月18日労働判例401号52頁 136	
	ウ ソニー有機溶剤中毒訴訟事件仙台地判昭和52年3月14日判例時報847号3頁 136	
	エ 内外ゴム事件神戸地判平成2年12月27日労働判例596号69頁 137	
2.58	第66条の2（深夜業従事者自発健診）関係 …………… 138	
	【制定を促したと解されるケース】 ……138	
	ア 浦和労基署長事件東京高判昭和54年7月9日労働判例323号26頁 138	
	イ 大日本印刷・新宿労基署長事件東京高判平成3年5月27日労働判例595号67頁 138	
	【事業場での実施状況】 ……138	
2.59	第66条の4（健診結果に基づく異常所見者にかかる医師等からの就業上の配慮にかかる意見聴取）関係 …………… 139	
	【制定を促したと解されるケース】 ……139	
	【監督指導状況】 ……139	
	【関係判例】 ……139	
	①刑事事件 139	
	②民事事件 139	
	南大阪マイホームサービス事件大阪地判平成15年4月4日労働判例854号64頁 139	
2.60	第66条の5（健診結果に基づく医師等の意見を踏まえた就業上の配慮等）関係 …………… 140	
	【事業場での実施状況】 ……140	
	【関係判例】 ……140	
	ア システムコンサルタント事件東京高判平成11年7月28日労働判例770号58頁 140	
	〈事実の概要〉 140	
	〈判旨～1 審原告請求認容～〉 141	
	〈判決から汲み取り得る示唆〉 141	
	イ 榎並工務店（脳梗塞死損害賠償）事件大阪高判平成15年5月29日労働判例858号98頁 141	
	ウ 高島工作所事件大阪地判平成2年11月28日労働経済判例速報1413号3頁 142	
2.61	第66条の6（健診結果の本人への通知）関係 …………… 142	
	【事業場での実施状況】 ……142	
	【関係判例】 ……143	
	①刑事事件 143	
	②民事事件 143	
	京和タクシー事件京都地判昭和57年10月7日判例タイムズ485号159頁 143	

2.62	第66条の8（長時間労働面接制度）	143
	【事業場での実施状況】	143
	【監督指導状況】	144
	【関係判例】	144
	ア 公立八鹿病院組合事件広島高松江支判平成27年3月18日労働判例1118号 25頁	144
	イ 横河電機（SE・うつ病罹患）事件東京高判平成25年11月27日労働判例1091 号42頁	145
	〈事実の概要〉	145
	〈判旨～X請求一部認容～〉	145
	〈長時間労働面接指導にかかる判決の示唆〉	146
	ウ 東芝（うつ病・解雇）事件最2小判平成26年3月24日労働判例1094号22 頁	146
2.63	第66条の8の2（長時間労働を行った研究・開発業務従事者への義務的 な面接指導）	147
	【事業場での実施状況】	147
2.64	第66条の8の3（面接指導の実施のための適正な労働時間把握義務）	147
	【事業場での実施状況】	147
	【監督指導状況】	148
	【関係判例】	148
	ア グルメ杵屋事件大阪地判平成21年12月21日労働判例1003号16頁	148
	イ 九電工事件福岡地判平成21年12月2日労働判例999号14頁	148
	ウ 岐阜県厚生農業協同組合連合会事件岐阜地判平成31年4月19日労働判例 1203号20頁	149
	エ 大庄事件大阪高判平成23年5月25日労働判例1033号24頁	149
	オ 狩野ジャパン事件長崎地大村支判令和元年9月26日労働判例1217号56 頁	150
2.65	第66条の8の4（高プロ適用対象者への面接指導）	150
	【事業場での実施状況】	150
2.66	第66条の10（ストレスチェック制度）	151
	【事業場での実施状況】	151
	【監督指導状況】	151
	【関係判例】	152
	ア NHKサービスセンター事件横浜地判令和3年11月30日労働経済判例速報 2477号18頁	152
	イ 東京福祉バス事件東京地判令和3年6月17日LEX/DB 25590527	152
2.67	第67条（離職後の健康管理のための健康管理手帳制度）	153
	【行政による交付状況と対象者による取得状況】	153
	【関係判例】	153
	ア 損害賠償請求事件山口地判令和4年2月25日LEX/DB 25591966	153

イ ニチアス（石綿ばく露・文書提出命令）事件大阪高判平成25年6月19日労働判例1077号5頁 153

2.68 第68条（感染症や増悪リスク疾患等に罹患した者の就業禁止）……………154

【監督指導状況】……………154

【関係判例】……………154

ア 田中鉄工休職事件神戸地判昭和33年8月13日労働関係民事裁判例集9巻5号791頁 154

イ 城東製鋼事件大阪地判昭和46年3月25日判例時報645号96頁 155

2.69 第68条の2（受動喫煙防止措置の努力義務）……………155

【事業場での実施状況】……………155

【関係判例】……………156

ア 名古屋市教員（志賀中学校等）事件名古屋地判平成10年2月23日判例タイムズ982号174頁 156

〈事実の概要〉 156

〈判旨～原告請求棄却～〉 156

イ 江戸川区（受動喫煙損害賠償請求）事件東京地判平成16年7月12日労働判例878号5頁 157

〈事実の概要〉 157

〈判旨～原告請求一部認容～〉 157

ウ 積水ハウス（受動喫煙）事件大阪地判平成27年2月23日労働経済判例速報2248号3頁 158

〈事実の概要〉 158

〈判旨～原告請求棄却～〉 158

〈判決から汲み取り得る示唆〉 159

エ 京都簡易保険事務センター（嫌煙権）事件京都地判平成15年1月21日労働判例852号38頁 159

〈事実の概要〉 159

〈判旨～原告請求棄却～〉 159

オ JR西日本（受動喫煙）事件大阪地判平成16年12月22日労働判例889号35頁 160

〈事実の概要〉 160

〈判旨～原告請求棄却～〉 160

〈判決から汲み取り得る示唆〉 161

カ 損害賠償等請求事件東京地判平成25年12月17日LEX/DB 25516748 161

〈判決から汲み取り得る示唆〉 162

2.70 第69条～第71条（事業者による健康保持増進措置の努力義務と行政による指針の公表等の支援策）……………162

【監督指導状況】……………162

【行政関係団体による事業者らへの支援策】……………163

【事業場での実施状況】……………164

【関係判例】……………165

1）健康保持増進指針に関する裁判例 165

ア 療養補償給付不支給処分取消請求事件東京地判平成20年11月28日判例集

未登載	165
イ 真備学園事件岡山地判平成6年12月20日労働判例672号42頁	166
2) 後の過労(死)やメンタルヘルス関係判例のリーディングケースとなった判例	166
電通事件最2小判平成12年3月24日民集54巻3号1155頁(1審:東京地判平成8年3月28日労働判例692号13頁, 原審:東京高判平成9年9月26日労働判例724号13頁)	166
〈事実の概要〉	166
〈判旨～原判決中Xらの敗訴部分を破棄差戻し～〉	166
〈判決の意義〉	167
3) メンタルヘルス指針に言及した裁判例	167
ア さいたま市(環境局職員)事件東京高判平成29年10月26日労働判例1172号26頁(1審:さいたま地判平成27年11月18日労働判例1138号30頁)	167
〈事実の概要〉	167
〈判旨～原判決一部変更～〉	168
〈判決の意義〉	168
イ ティー・エム・イーほか事件東京高判平成27年2月26日労働判例1117号5頁(原審:静岡地判平成26年3月24日労働判例1117号12頁)	169
4) メンタルヘルス指針に言及していないが, その示唆と共通する事項を安全配慮義務等の内容として示した例	170
ア 国・静岡労基署長(日研化学)事件東京地判平成19年10月15日労働判例950号5頁	170
〈事実の概要〉	170
〈判旨～X請求認容～〉	170
〈判決の意義〉	170
イ 名古屋南労基署長(中部電力)事件名古屋高判平成19年10月31日労働判例954号31頁	170
〈事実の概要〉	170
〈判旨～X請求認容～〉	171
〈判決の意義〉	171
ウ 建設技術研究所事件大阪地判平成24年2月15日労働判例1048号105頁	171
エ 公立八鹿病院組合ほか事件広島高松江支判平成27年3月18日労働判例1118号25頁	172
〈事実の概要〉	172
〈判旨～Xら請求一部認容～〉	172
〈判決の意義〉	173
5) 公務員の懲戒免職処分を裁量権濫用とする際にメンタルヘルス指針に言及した例	173
懲戒免職処分取消等請求事件名古屋高判平成30年3月14日裁判所WEBサイト	173
〈事実の概要〉	173
〈判旨～原判決取消し・X請求認容～〉	173
〈判決の意義〉	174
6) 職場復帰手引きに言及しつつ法的意義を否定すると共に, 療養休職期間中の労働者への接触方法にかかる使用者の配慮義務違反を認めた例	174
ワコール事件京都地判平成28年2月23日LEX/DB 25542312	174
〈事実の概要〉	174

	〈判旨～X請求一部認容～〉	174
	〈判決の意義〉	175
2.71	第71条の2～第71条の4（快適な職場環境の形成関係〔事業者の努力義務と国による支援〕）	175
	【監督指導状況】	175
	【事業場での実施状況】	175
	【関係団体の取り組み】	176
	【関係判例】	176
2.72	第78条（特別安全衛生改善計画制度〔勧告に従わない事業者の公表制度を含む〕）	178
	【監督指導状況】	178
2.73	第79条（安全衛生改善計画制度）	179
	【監督指導状況】	179
	【関係判例】	179
	長野地判昭和61年6月27日判例タイムズ616号34頁	179
2.74	第88条（危険有害な工事，機械の設置，作業等の計画の事前届出制度）	180
	【監督指導状況】	180
2.75	第91条～第94条（労働行政官の権限〔第91条：監督官の行政権限（立入，物件検査，収去等），第92条：監督官の司法警察権限，第93条：産業安全・労働衛生専門官の職務，第94条：同専門官の行政権限（立入，物件検査，収去等）〕関係）	180
	【関係判例】	180
	川崎民商事件最大判昭和47年11月22日判例時報684号17頁	180
2.76	第96条の2（労働者健康安全機構による立入検査，労災原因調査等）	181
	【実施状況】	181
2.77	第97条（本法令違反にかかる労働者の申告権）関係	181
	【関係判例】	181
	東京労働基準局長（青梅労基署）事件東京高判昭和56年3月26日労働経済判例速報1088号17頁（上告後，最3小判昭和57年4月27日判例集未登載で棄却），池袋労基署長事件東京高判昭和53年7月18日判例時報900号68頁	181
2.78	第98条（使用停止命令等）関係	182
	【関係判例】	182
	1）国による権限発動の義務に関するもの	182
	大東マンガン事件（植田満俺精錬所・守口労基署長事件）大阪高判昭和60年12月23日判例時報1178号27頁	182
	2）使用停止等命令の発令要件（法違反の判断基準）に関するもの	183
	広島簡判昭和56年4月9日判例集未登載	183

2.79	第99条（急迫した危険・緊急の必要がある場合の〔必ずしも法違反を前提としない〕使用停止等命令〔緊急措置命令〕）	183
2.80	第100条（労使その他関係者への各種報告命令制度〔労働者死傷病報告制度を含む〕）	184
	【監督指導状況】	184
2.81	第101条（法令要旨・産業医業務・化学物質のリスク等の労働者への周知義務）	184
	【監督指導状況】	184
2.82	第104条・第105条（健康情報等の適正取扱い、法定健診・長時間労働面接・ストレスチェックの実施事務従事者の守秘義務）	185
	【関係判例】	185
	（１）主に情報の収集に関する例	185
	（１－１）メンタルヘルス情報に関する例	185
	（１－１－１）情報の収集制限を強調した例	185
	１）富士電機E & C事件名古屋地判平成18年１月18日労働判例918号65頁（損害賠償等請求事件、控訴後和解）	185
	２）ボーダフォン（ジェイフォン）事件名古屋地判平成19年１月24日労働判例939号61頁	186
	〈判決から汲み取り得る示唆〉	186
	（１－１－２）精神的不調を疑わせる言動を前提に、積極的な情報収集（精神科受診の促し等）の必要を示唆した例	186
	日本ヒューレット・パッカード事件最２小判平成24年４月27日裁判所時報1555号８頁他（１審：東京地判平成22年６月11日労働判例1025号14頁，２審：東京高判平成23年１月26日労働判例1025号５頁）	186
	〈事実の概要〉	186
	〈判旨～上告棄却・X請求認容～〉	187
	（１－２）メンタルヘルス情報以外の健康情報等に関する例	187
	（１－２－１）代表的判例	187
	（１－２－２）一定条件下で就業規則の根拠規定なくなされた法定外検診の指示を有効とした例	187
	京セラ事件東京高判昭和61年11月13日労働判例487号66頁（上告審〔最１小判昭和63年９月８日労働判例530号13頁〕も上告を棄却し，同判決を支持した）	187
	〈事実の概要〉	188
	〈判旨～原判決破棄，原命令取消し～〉	188
	（１－２－３）労働者が一定条件下で法定外検診の受診を拒否した場合，使用者の責任が免責ないし減責されたとした例	188
	空港グランドサービス（AGS）・日航事件東京地判平成３年３月22日労働判例586号19頁	188
	〈事実の概要〉	188
	〈判旨～一部認容・一部棄却～〉	188
	（１－２－４）本人同意のないHIV感染検査を行い，その結果を提供及び取得したことが，提供者側・取得者側双方のプライバシー権侵害となるとした例	189

T工業（HIV解雇）事件千葉地判平成12年6月12日労働判例785号10頁	189
（2）情報の取扱い全般に関する裁判例	190
（2-1）健康情報等を含む個人情報等の収集、保管、利用行為がプライバシー権侵害に当たるとして損害賠償責任が認められた裁判例	190
JAL労働組合ほか（プライバシー侵害）事件東京地判平成22年10月28日労働判例1017号14頁	190
〈事実の概要〉	190
〈判旨～Xら請求一部認容～〉	190
〈判決の分析：個人情報保護法との比較〉	191
（2-2）診療目的で取得した医療情報を労務管理目的で利用することは個情法の目的外利用（第16条第1項）に該当し、本人の同意がない限りプライバシー侵害の不法行為が成立するとした例	192
社会医療法人A会事件福岡高判平成27年1月29日労働判例1112号5頁（原審：福岡地久留米支判平成26年8月8日労働判例1112号11頁）	192
（2-3）精神疾患に関する健康情報を異動先に引き継がなかったことが安全配慮義務違反になる可能性を示した例	193
さいたま市（環境局職員）事件東京高判平成29年10月26日労働判例1172号26頁（1審：さいたま地判平成27年11月18日労働判例1138号30頁）	193

3 補論：両罰規定 195